

くらしの向上 [エネルギー政策の推進]

事業名及びその内容

1 エネルギー政策の推進

| 事業名 | 事業内容 | 28年度 (27年度) | 担当部局 ・課室名 |
|---|--|------------------------------|-----------------------|
| エネルギービジョン 推進事業 県・市町村・民間実施 | 市町村等が実施する地域振興に役立つ小水力発電設備の整備に対し補助 補助上限 5,000千円 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$ 中小企業者等が行う省エネルギー化に向けた取組に対し補助 高効率・省エネルギー設備導入 ㊦高効率・省エネルギー設備導入に併せて行う遮熱・断熱対策 補助上限 設備導入 2,000千円 遮熱対策 300千円 断熱対策 700千円 負担区分 県 $\frac{1}{3}$ ・実施主体 $\frac{2}{3}$ 一定の地域内での再生可能エネルギーの高度利活用推進 水素ステーション導入可能性の検討 ㊦サービスステーション過疎地での燃料の安定供給方策の検討 負担区分 県 $\frac{10}{10}$ | 千円 62,662 (59,613) | 地域振興部 エネルギー 政策課 |
| 事業所再生可能エネ ルギー等熱利用促進 事業 民間実施 | 事業者が実施する熱の効率的利用及び自給率の向上を図るための 設備整備に対し補助 太陽熱利用システム 補助上限 500千円 地中熱利用システム 補助上限 1,000千円 ㊦停電時自立運転機能付コージェネレーションシステム 補助上限 1,000千円 負担区分 他団体からの補助・民間負担分を除き県 $\frac{10}{10}$ | 8,100 (4,100) | 地域振興部 エネルギー 政策課 |
| スマートハウス普及 促進事業 民間実施 | 住宅等への省エネ・創エネ・蓄エネ設備の普及を促進するため、 設置経費の一部に対し補助 太陽光発電システムと併せた設備 蓄電池、電気自動車充電設備 補助単価 100千円/件 停電時自立運転機能付エネファーム 補助単価 80千円/件 太陽熱利用システム 自然循環型 補助単価 30千円/件 強制循環型 補助単価 90千円/件 補助熱源型 補助単価 120千円/件 負担区分 他団体からの補助・民間負担分を除き県 $\frac{10}{10}$ | 44,642 (69,966) | 地域振興部 エネルギー 政策課 |
| 再生可能エネルギー 等導入推進事業 県・市町村・ 一部事務組合・民間実施 | 地域の避難所や防災拠点等に再生可能エネルギー等を導入する市 町村等に対し補助 負担区分 国(基金) $\frac{10}{10}$ 、国(基金) $\frac{1}{3}$ ・実施主体 $\frac{2}{3}$ (環境保全基金活用事業) | 1,125,305 (850,000) | 地域振興部 エネルギー 政策課 |
| ㊦再生可能エネルギ ー活用調査支援事業 市町村・民間実施 | 市町村等が実施する地域振興や、停電時の電力供給・熱利用を目的とする再生可能エネルギーの導入可能性調査に対し補助 補助上限 2,000千円 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$ | 10,000 (-) | 地域振興部 エネルギー 政策課 |
| ㊦小型風力発電導入 可能性研究事業 県実施 | 新技術である小型風力発電設備を活用した、新たな風力発電の導入可能性について調査・検討 負担区分 県 $\frac{10}{10}$ | 4,400 (-) | 地域振興部 エネルギー 政策課 |

27年度については、平成27年度6月補正後予算と平成26年度2月補正予算(当初提案)の合計額

| 事業名及びその内容 | | | |
|--|---|---|-------------------|
| 事業名 | 事業内容 | 28年度 (27年度) | 担当部局 ・課室名 |
| ⑩災害時エネルギー自給支援事業 市町村実施 | 大規模災害発生時に孤立することが懸念される集落について、災害時に必要な電力等を自給するための避難所への設備導入に対し補助 補助上限 5,000千円 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・市町村 $\frac{1}{2}$ | 千円 10,000 (-) | 地域振興部 エネルギー政策課 |
| 次世代エネルギー普及啓発事業 県実施 | 奈良県次世代エネルギーパークを活用した再生可能エネルギーの普及・啓発活動の展開 負担区分 県 $\frac{10}{10}$ | 1,000 (900) | 地域振興部 エネルギー政策課 |
| 総合庁舎屋上太陽光発電装置設置事業 県実施 | 再生可能エネルギーの導入推進をPRするため、多数の来庁者が見込まれる総合庁舎に太陽光発電装置及び蓄電池を設置 郡山総合庁舎、橿原総合庁舎 負担区分 国(基金) $\frac{10}{10}$ (環境保全基金活用事業) | 132,464 (3,899) | 総務部 税務課 |
| 木質バイオマス実証実験事業 (再掲) 県実施 | 再生可能エネルギーとしての木質バイオマスの利用推進に向けた実証実験の実施 原料木材搬出及びペレット製造の低コスト化の検証等 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ | 18,541 (14,523) | 農林部 奈良の木ブランド課 |
| 木質バイオマス利用施設等整備事業(緑の産業再生プロジェクト事業)(再掲) 市町村・民間実施 | 木質バイオマス加工利用施設等の整備に対し補助 実施主体 8事業体 整備内容 ペレタイザー、ペレットボイラー等 負担区分 国(基金) $\frac{1}{2}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$ (森林整備加速化・林業再生基金活用事業) | 238,425 (194,909) | 農林部 奈良の木ブランド課 |
| 農村資源エネルギー支援事業 (再掲) 市町村・民間実施 | 農業水利施設等を活かした再生可能エネルギーの導入検討に要する経費に対し補助 設置にかかる調査設計に対する補助 実施主体 市町村・土地改良区 負担区分 国 $\frac{10}{10}$ | 10,000 (33,500) | 農林部 農村振興課 |
| 小水力発電導入事業 県実施 | 水道管路の水圧を利用した小水力発電施設を整備 御所浄水場 ⑳～㉓ 工事 負担区分 国(基金) $\frac{10}{10}$ 、県 $\frac{10}{10}$ (環境保全基金活用事業) | 159,476 (55,553) | 水道局 業務課 |
| 再生可能エネルギー導入アドバイザー派遣事業 県実施 | 再生可能エネルギーに精通した専門家をアドバイザーとして登録し、要請に応じて市町村等に派遣 負担区分 県 $\frac{10}{10}$ | 400 (800) | 地域振興部 エネルギー政策課 |
| 流域下水道再生エネルギー活用事業(特別会計) 県実施 | 再生エネルギーの活用と流域下水道経営効率化のため、汚泥減量化施設・バイオガス発電設備を整備 浄化センター バイオガス発電設備整備 第二浄化センター バイオガス発電設備整備詳細設計 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・市町村 $\frac{1}{4}$ | 58,868 (40,000) 債務負担行為 [350,000] | 県土マネジメント部 下水道課 |